

吸収分割契約に係る事前開示書類

(備置開始日：2022年8月8日)

名古屋市東区東片端町8番地
株式会社スズケン
代表取締役社長 浅野 茂

埼玉県本庄市児玉町共栄552番地1
ケンツメディコ株式会社
代表取締役社長 中村 雄紀

東京都豊島区北大塚二丁目17番10号
株式会社ネットホスピタル
代表取締役社長 木戸 英明

事前開示書類

(吸収分割会社／会社法第 782 条第 1 項および会社施行規則第 183 条に基づく事前備置書面)

(吸収分割承継会社／会社法第 794 条第 1 項および会社施行規則第 192 条に基づく事前備置書面)

株式会社スズケン（以下「吸収分割会社」という）は、2022年7月26日付でケンツメディコ株式会社（以下「吸収分割承継会社①」という）および、株式会社ネットホスピタル（以下「吸収分割承継会社②」という）との間でそれぞれ締結した吸収分割契約に基づき、2022年10月1日を効力発生日として、吸収分割会社のケンツ事業部の医療機器・材料製造販売に関連する事業に関して有する権利義務を吸収分割承継会社①へ承継させる吸収分割（以下「本件分割①」という）および、吸収分割会社のケンツ事業部の診断支援に関連する事業に関して有する権利義務を吸収分割承継会社②へ承継させる吸収分割（以下「本件分割②」という）をそれぞれ行うことといたしました。

本件分割①②を行うに際して、吸収分割会社が会社法第 782 条第 1 項により開示すべき事項は、以下のとおりであり、会社法施行規則第 183 条で定める事項を記載した書面を備え置くこととします。また、吸収分割承継会社①②が会社法第 794 条第 1 項により開示すべき事項は、以下のとおりであり、会社法施行規則第 192 条で定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

なお、本件分割は、吸収分割会社においては会社法第 784 条第 3 項に規定する簡易吸収分割、吸収分割承継会社①②においては同法第 796 条第 1 項に規定する略式吸収分割となります。

I. 吸収分割契約書

【別紙①】に記載の通りです。

II. 吸収分割に際して交付する株式等の定め

吸収分割承継会社①②ともに吸収分割会社の完全子会社であるため、本件吸収分割に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

III. 吸収分割当事者についての次に掲げる事項

(1) 吸収分割会社

①吸収分割会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収分割会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

②吸収分割会社の吸収承継分割会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

(2) 吸収分割承継会社①②

①吸収分割承継会社①②の最終事業年度に係る計算書類等の内容

【別紙②】【別紙③】に記載の通りです。

②吸収分割承継会社①②の吸収承継分割会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

IV. 吸収分割会社の最終事業年度末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

V. 吸収分割の効力発生日以後における吸収分割会社の債務及び吸収分割承継会社の債務の履行の見込みに関する事項

2022年3月末日時点の貸借対照表における吸収分割会社、吸収分割承継会社①②の資産、負債および純資産の額は下記のとおりであります。いずれも資産の額が負債の額を上回っており、本件分割後の収益見込みについても、吸収分割承継会社①②が負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予想されておられません。

以上のことから、本件吸収分割の効力が生ずる日以後における債務につき、履行の見込みはあるものと判断しております。

■2022年3月末日時点 各社貸借対照表

単位：百万円 百万円未満切り捨て

	資産	負債	純資産
吸収分割会社： スズケン（単体）	1,026,294	723,753	302,541
吸収分割承継会社①： ケンツメディコ	2,175	442	1,732
吸収分割承継会社②： ネットホスピタル	1,336	93	1,242

以上

吸収分割契約書（写）

株式会社スズケン（以下「甲」という。）、ケンツメディコ株式会社（以下「乙」という。）、および株式会社ネットホスピタル(以下「丙」という。)は、第1条に定める事業に関して甲が有する権利義務を、乙または丙に承継させる吸収分割（以下それぞれ「本吸収分割①」「本吸収分割②」という。）について、以下のとおり吸収分割契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（吸収分割）

- 1 甲は、本契約の定めに従い、本件効力発生日（第3条に定義する。）をもって、甲のケンツ事業部の医療機器・材料製造販売に関連する事業（以下「本件対象事業①」という。）に関して有する第4条第1項記載の権利義務を、吸収分割の方法により乙に承継させ、乙はこれを承継する。
- 2 甲は、本契約の定めに従い、本件効力発生日をもって、甲のケンツ事業部の診断支援に関連する事業（以下「本件対象事業②」という。）に関して有する第4条第1項記載の権利義務を、吸収分割の方法により丙に承継させ、丙はこれを承継する。

第2条（商号および住所）

本吸収分割をなす当事者は、次のとおりとする。

(1) 本吸収分割①

吸収分割会社（甲）

商号：株式会社スズケン

住所：名古屋市東区東片端町8番地

吸収分割承継会社（乙）

商号：ケンツメディコ株式会社

住所：埼玉県本庄市児玉町共栄552番地1

(2) 本吸収分割②

吸収分割会社（甲）

商号：株式会社スズケン

住所：名古屋市東区東片端町8番地

吸収分割承継会社（丙）

商号：株式会社ネットホスピタル

住所：東京都豊島区北大塚二丁目17番10号

第3条（効力発生日）

本吸収分割①および②がその効力を生ずる日（以下「本件効力発生日」という。）は、いずれも2022年10月1日とする。ただし、本吸収分割手続の進行その他の事由により必要が生じた場合には、甲乙間または甲丙間の書面による合意により、これを変更することができる。

第4条（承継する権利義務）

- 1 本吸収分割①および②により、甲から分割され乙または丙に承継される資産、負債、契約上の地位その他の権利義務は、別紙「承継権利義務明細書①」「承継権利義務明細書②」のとおりとする。
- 2 前項に基づく甲から乙または甲から丙への債務の承継は、いずれも重畳的債務引受の方法による。

第5条（本吸収分割の対価）

乙、丙は、本吸収分割①および②に際し、乙、丙が前条に基づき承継する権利義務の対価を支払わない。

第6条（吸収分割承継会社の資本金および準備金の額）

本吸収分割①および②により、乙、丙の資本金および準備金の額は、いずれも変動しない。

第7条（分割の承認）

- 1 甲は、会社法第784条第2項の規定により、本契約に関する同法第783条第1項に定める株主総会の決議による承認を得ることなく本吸収分割①および②を行う。
- 2 乙、丙は、会社法第796条第1項の規定に基づき、本契約に関する同法第795条第1項に定める株主総会の決議による承認を得ることなく本吸収分割①および②を行う。

第8条（競業避止義務）

甲は、本件効力発生日以降においても、本件対象事業①および②に関し、競業避止義務を負わない。

第9条（会社財産の管理等）

本契約締結後、本件効力発生日まで、甲は善良なる管理者の注意をもって本件対象事業にかかる業務の執行および財産の管理をし、本吸収分割に重大な影響を及ぼす事項を行おうとするときは、あらかじめ甲乙間または甲丙間において協議するものとする。

第10条（本契約の変更・解除）

本契約締結後、本件効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により、甲、乙もしくは丙の資産状態もしくは経営状態に重大な変動が生じ、または、本件対象事業もしくは本件対象事業に関する資産、負債、雇用契約その他の権利義務に重大な変動が生じたとき、その他必要が生じたときは、甲乙間または甲丙間で協議のうえ、本吸収分割の条件その他本契約の内容を変更し、または本契約を解除することができる。

第 11 条（本契約の効力）

本契約は、本件効力発生日の前日までに、関連法令に基づき本吸収分割に要求される関係官庁等の承認が得られなかった場合は、その効力を失う。

第 12 条（協議事項）

本契約に定めるもののほか、本吸収分割に関し必要な事項については、本吸収分割の趣旨に従い、甲乙間または甲丙間で協議のうえ決定する。

本契約成立の証として本書 1 通を作成し、甲、乙および丙が記名押印のうえ、甲が本書を、乙、丙が写しを保有する。

2022 年 7 月 26 日

甲 名古屋市東区東片端町 8 番地
株式会社スズケン
代表取締役社長 浅野 茂

乙 埼玉県本庄市児玉町共栄 552 番地 1
ケンツメディコ株式会社
代表取締役 中村 雄紀

丙 東京都豊島区北大塚二丁目 17 番 10 号
株式会社ネットホスピタル
代表取締役 木戸 英明

承継権利義務明細書①

本吸収分割①により甲から分割され乙に承継される資産、負債、契約上の地位その他の権利義務は、次に掲げる権利義務であって、効力発生日において甲に帰属する権利義務とする。

1. 承継する資産

(1) 流動資産

本件対象事業①に属する商製品等の流動資産

(2) 固定資産

本件対象事業①に属する工具・器具備品、ソフトウェア等の固定資産

2. 承継する負債

(1) 流動負債

本件対象事業①に属する賞与引当金、未払費用等の流動負債

(2) 固定負債

承継は発生しない

3. 承継する契約等（雇用契約については、下記 4. 記載のとおり）

本件対象事業①に関連して締結した契約及びこれらに基づく権利義務（本効力発生日以降に発生する権利義務は含まれるが、本効力発生日の前日までに発生する権利義務は含まれない。）

4. 承継する雇用契約

甲が締結し、かつ効力発生日の前日の終了時において効力を有する、本件対象事業①に従事する甲の従業員（但し、本効力発生日の前日までに別途甲及び乙が合意した従業員を除く。）と甲との間の雇用契約に係る契約上の地位およびこれに付随する権利義務

5. 知的財産権・許認可等

本効力発生日の前日の終了時において、甲が保有している本件事業に属する知的財産権、許認可等のうち、法令上承継が可能であり、甲が乙へ承継する必要があると判断したもの

上記第1項から第5項の規定に拘わらず、本契約締結後に法令その他の規制上、本分割による承継が不可能又は著しく困難であることが判明した権利義務等（当該承継に関して契約上必要となる相手方の同意が得られないことが判明したもの及び当該承継により甲又は乙において著しい不利益を生じることが判明したものを含む。）については、甲乙協議し合意のうえ、承継対象権利義務から除外することができる。

以上

承継権利義務明細書②

本吸収分割②により甲から分割され丙に承継される資産、負債、契約上の地位その他の権利義務は、次に掲げる権利義務であって、効力発生日において甲に帰属する権利義務とする。

1. 承継する資産

(1) 流動資産

本件対象事業②に属する製品等の流動資産

(2) 固定資産

本件対象事業②に属する工具・器具備品、ソフトウェア等の固定資産

2. 承継する負債

(1) 流動負債

本件対象事業②に属する賞与引当金等の流動負債

(2) 固定負債

承継は発生しない

3. 承継する契約等（雇用契約については、下記 4. 記載のとおり）

本件対象事業②に関連して締結した契約及びこれらに基づく権利義務（本効力発生日以降に発生する権利義務は含まれるが、本効力発生日の前日までに発生する権利義務は含まれない。）

4. 承継する雇用契約

甲が締結し、かつ効力発生日の前日の終了時において効力を有する、本件対象事業②に従事する甲の従業員（但し、本効力発生日の前日までに別途甲及び乙が合意した従業員を除く。）と甲との間の雇用契約に係る契約上の地位およびこれに付随する権利義務

5. 知的財産権・許認可等

本効力発生日の前日の終了時において、甲が保有している本件事業に属する知的財産権、許認可等のうち、法令上承継が可能であり、甲が丙へ承継する必要があると判断したもの

上記第1項から第5項の規定に拘わらず、本契約締結後に法令その他の規制上、本分割による承継が不可能又は著しく困難であることが判明した権利義務等（当該承継に関して契約上必要となる相手方の同意が得られないことが判明したもの及び当該承継により甲又は乙において著しい不利益を生じることが判明したものを含む。）については、甲丙協議し合意のうえ、承継対象権利義務から除外することができる。

以上

【別紙②】

第31期

事 業 報 告

自 令 和 3 年 4 月 1 日
至 令 和 4 年 3 月 3 1 日

ケンツメディコ株式会社

目 次

1. 事業の概況

- (1) 事業の経過及びその成果 ----- P. 1
- (2) 対処すべき課題 ----- P. 1
- (3) 資金調達の状況 ----- P. 1
- (4) 設備投資の状況 ----- P. 1
- (5) 事業成績及び財産の状況の推移 ----- P. 2

2. 会社の概況

- (1) 主要な事業内容 ----- P. 3
- (2) 主要な営業所 ----- P. 3
- (3) 株式の状況 ----- P. 3
- (4) 大株主の状況 ----- P. 3
- (5) 自己株式の取得処分等及び保有の状況 ----- P. 3
- (6) 新株予約権の状況 ----- P. 3
- (7) 従業員 の 状 況 ----- P. 4
- (8) 企業結合の状況 ----- P. 4
- (9) 主要な借入先 ----- P. 4
- (10) 取締役及び監査役 ----- P. 4

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

P. 4

事業報告

(令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月 31日まで)

1. 事業の概況

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの経済活動への制限は段階的に縮小されるなど持ち直しへの期待がある一方、折からの原材料高騰に加えウクライナ情勢や物価上昇の悪影響への懸念があり、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような事業環境の下、当社は新型コロナウイルス感染拡大における手術減少のためグローブ、インスルネット（器具用洗剤）など仕入商品の売上が低迷しましたが、調達交渉を強力に推進し取り組んだパルモニ（パルスオキシメーター）が伸張し、売上・利益に大きく寄与しました。

これらの結果、当事業年度における売上高は対前年10.3%減の1,584百万円、営業利益は対前年18.1%増の214百万円、経常利益は対前年18.9%増214百万円となり、営業利益、経常利益については過去最高となりました。

(2) 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の影響については、貿易においてマイナス影響が続くことが予想される一方、グローブ、体温計、パルスオキシメーターなどの特需については収束に向かうと推察されるため、特需以外での確実な伸張(増収)を目指します。金属、樹脂、電子部品等の値上げは製造品部材や仕入商品の価格高騰に直結しており、競合の動向も注視しながら値上げによる利益確保と戦略的据置きを図りつつ売上拡大を進めて参ります。また新たな活動として、デジタル営業とリアル営業の融合を効果的に展開することも、今後取り組むべき課題と考えております。

(3) 資金調達の状況

当社は無借金経営であり、今後も健全な財務体質の維持に努めて参ります。株主様におかれましては、剰余金の配当として1株あたり65,800円の配当金をお支払いさせていただきたいと存じます。

(4) 設備投資の状況

第32期も第31期同様に財務基盤の安定と経営バランスを図りながら設備投資を実施して参りたいと存じます。

(5) 事業成績及び財産の状況の推移

区 分	平成30年度 第28期	令和元年度 第29期	令和2年度 第30期(前期)	令和3年度 第31期(当期)
売 上 高	千円 1,058,345	千円 1,046,660	千円 1,767,328	千円 1,584,717
経 常 利 益	千円 56,582	千円 60,516	千円 180,578	千円 214,774
当期純利益	千円 38,450	千円 40,415	千円 121,053	千円 142,143
総 資 産	千円 1,733,643	千円 1,830,299	千円 2,227,233	千円 2,175,428
純 資 産	千円 1,489,069	千円 1,517,915	千円 1,626,748	千円 1,732,492

2. 会 社 の 概 況

(1) 主要な事業内容

- ① 医療機器、医療用機械器具の製造、修理並びに販売
- ② 健康機器の製造、修理並びに販売
- ③ 計量器、測量機械器具、理化学機器の製造、修理並びに販売
- ④ 医薬品、医薬部外品の販売
- ⑤ 着色料、添加物等を使用しない食料品の販売

(2) 主要な営業所

埼玉県本庄市児玉町共栄552番地1

(3) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 2,600 株
- ② 発行済株式の総数 650 株
- ③ 株主数 1 名

(4) 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	出 資 権 比 率
株 式 会 社 ス ズ ケ ン	株 650	% 100.00	株 —	% —

(5) 自己株式の取得処分等及び保有の状況

該当事項はありません。

(6) 新株予約権の状況

該当事項はありません。

(7) 従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均 勤続年数
男 性	22 名	0 名	44.8 才	12.1 年
女 性	16	1	48.8	11.1
合計又は平均	38	1	46.4	11.7

(8) 企業結合の状況

該当事項はありません。

(9) 主要な借入先

該当事項はありません。

(10) 取締役及び監査役

会社における地位	氏 名	担当または主な職業
代 表 取 締 役 社 長	中村 雄紀	経営企画室、新事業推進室担当 技術本部担当 品質管理室担当
取 締 役	服部 慎一郎	
取 締 役	黒澤 逸夫	
取 締 役	中屋敷 正巳	
監 査 役	佐久間 洋和	

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

第31期

計 算 書 類

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

- I. 貸 借 対 照 表
- II. 損 益 計 算 書
- III. 株主資本等変動計算書
- IV. 個 別 注 記 表

ケンツメディコ株式会社

目 次

I. 貸 借 対 照 表	-----	P. 1
II. 損 益 計 算 書	-----	P. 2
III. 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	-----	P. 3
IV. 個 別 注 記 表	-----	P. 4
重要な会計方針に係る事項に関する注記	-----	P. 4
株主資本等変動計算書に関する注記	-----	P. 5

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】	2,175,427	【負債の部】	442,935
流動資産	1,848,765	流動負債	427,232
現金及び預金	60,834	支払手形	294,584
受取手形	178,896	買掛金	48,270
売掛金	323,826	未払金	13,963
商品	10,668	未払費用	6,701
製品	104,608	未払消費税等	2,145
仕掛品	141,151	未払法人税等	40,042
原材料	160,801	前受金	2,041
前渡金	4,377	預り金	2,383
前払費用	1,286	賞与引当金	17,100
親会社預け金	862,263		
その他の流動資産	50		
固定資産	326,662	固定負債	15,702
有形固定資産	297,233	退職給付引当金	15,361
建物	50,161	長期未払金	341
機械及び装置	30,009		
工具・器具及び備品	3,513		
土地	213,548		
無形固定資産	13,356	【純資産の部】	1,732,492
ソフトウェア	8,629	株主資本	1,732,492
その他の無形固定資産	4,726	資本金	10,000
		資本剰余金	970,000
投資等	16,073	資本準備金	450,000
繰延税金資産	16,023	その他資本剰余金	520,000
その他の投資その他の資産	50	利益剰余金	752,492
		利益準備金	115,000
		合併利益剰余金	△ 45,635
		別途積立金	60,000
		繰越利益剰余金	623,127
資産合計	2,175,427	負債・純資産合計	2,175,427

損 益 計 算 書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,584,717
売 上 原 価		1,176,698
売 上 総 利 益		408,019
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		193,601
営 業 利 益		214,418
営 業 外 収 益		1,603
受 取 利 息	902	
雑 収 入	701	
営 業 外 費 用		1,248
支 払 利 息	87	
為 替 差 損	1,161	
経 常 利 益		214,774
特 別 損 失		3
固 定 資 産 売 却 除 却 損	3	
税 引 前 当 期 純 利 益		214,770
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	72,172	
法 人 税 等 調 整 額	455	
当 期 純 利 益		142,143

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資 本 剰 余 金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金
					合併利益 剰余金	
前期末残高	10,000	450,000	520,000	970,000	115,000	△ 45,635
当期変動額						
合併資本剰余金			0	0		
合併利益剰余金				0		0
剰余金の配当				0		
当期純利益				0		
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0
当期末残高	10,000	450,000	520,000	970,000	115,000	△ 45,635

	株 主 資 本				評価・換算差額等	純資産合計
	利 益 剰 余 金			株主資本合計	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
前期末残高	60,000	517,384	646,749	1,626,749	0	1,626,749
当期変動額						
合併資本剰余金				0		0
合併利益剰余金			0	0		0
剰余金の配当		△ 36,400	△ 36,400	△ 36,400		△ 36,400
当期純利益		142,143	142,143	142,143		142,143
当期変動額合計	0	105,743	105,743	105,743	0	105,743
当期末残高	60,000	623,127	752,492	1,732,492	0	1,732,492

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品及び原材料については、移動平均法による原価法であります。
- (2) 仕掛品及び製品については、総平均法による原価法であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～37年
機械及び装置	7年
工具、器具及び備品	2～20年

- (2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、事業年度末現在の従業員に対する支給対象期間の支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	
発行済株式数 普通株式	650			650	
合計	650	0	0	650	

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年6月21日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	36,400千円
② 1株当たりの配当額	56,000円
③ 基準日	2021年3月31日
④ 効力発生日	2021年6月21日

第31期

計算書類に係る附属明細書

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

ケンツメディコ株式会社

目 次

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細	-----	P. 1
2. 引当金の明細	-----	P. 1
3. 販売費及び一般管理費の明細	-----	P. 2

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
有形 固定 資産	建物	34,171	18,710		2,721	50,161	165,695	215,856
	構築物	0				0	650	650
	機械及び装置	8,200	27,264	3	5,452	30,009	118,279	148,289
	車両及び運搬具	0				0	3,281	3,281
	工具・器具及び備品	4,325	18,509		19,321	3,513	167,759	171,273
	土地	213,548				213,548		213,548
	計	260,246	64,485	3	27,495	297,233	455,666	752,899
無形 固定 資産	ソフトウェア	5,790	5,361		2,522	8,629		
	電話加入権	1,390				1,390		
	その他無形固定資産		3,336			3,336		
	計	7,181	8,697		2,522	13,356		

2. 引当金の明細

区分	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
賞与引当金	16,700	17,100	16,700		17,100
退職給付引当金	14,184	1,177			15,361

(注)1. 計上の理由及び額の算定方法は重要な会計方針に注記しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

科 目	金 額	摘 要
	千円	
発 送 運 賃	27,578	
販 売 促 進 費	8,274	
車 両 費	1,880	
広 告 宣 伝 費	13,061	
役 員 報 酬	19,842	
給 料 及 び 手 当	51,628	
賞 与	5,283	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,200	
退 職 給 付 費 用	1,653	
福 利 厚 生 費	13,379	
交 際 費	1,065	
会 議 費	426	
教 育 研 修 費	131	
旅 費 交 通 費	4,210	
通 信 費	1,266	
水 道 光 熱 費	494	
印 刷 費	857	
消 耗 品 費	5,518	
租 税 公 課	768	
減 価 償 却 費	652	
修 繕 費	979	
保 険 料	303	
賃 借 料	3,307	
諸 会 費	473	
委 託 料	11,697	
研 究 開 発 費	4,362	
雑 費	8,304	
計	193,601	

2022年5月9日

監 査 報 告 書

ケンツメディコ株式会社
監査役 佐久間 洋和



第31期事業年度の計算書類とその附属明細書の監査について、次のとおり報告します。
なお、当社では、監査役の監査の範囲を会計に関するものに限定する旨の定款の定めがあり、監査役は事業報告を監査する権限がありません。

1. 監査の方法及びその内容

会計帳簿その他会計に関する重要な文書を閲覧し、当社の取締役から、会計に関する職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

【別紙③】

第27期

事 業 報 告

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

株式会社 ネットホスピタル

目 次

1. 事業の概況

- (1) 事業の経過及びその成果 ----- P. 1
- (2) 対処すべき課題 ----- P. 1
- (3) 資金調達の状況 ----- P. 1
- (4) 設備投資の状況 ----- P. 1
- (5) 事業成績及び財産の状況の推移 ----- P. 2

2. 会社の概況

- (1) 主要な事業内容 ----- P. 3
- (2) 主要な営業所 ----- P. 3
- (3) 株式の状況 ----- P. 3
- (4) 大株主の状況 ----- P. 3
- (5) 自己株式の取得処分等及び保有の状況 ----- P. 3
- (6) 新株予約権の状況 ----- P. 3
- (7) 従業員 の 状 況 ----- P. 4
- (8) 企業結合の状況 ----- P. 4
- (9) 主要な借入先 ----- P. 4
- (10) 取締役及び監査役 ----- P. 4

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

P. 4

事業報告

(令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月 31日まで)

1. 事業の概況

(1) 事業の経過及びその成果

当社は事業ビジョンを「放射線科領域における「遠隔画像診断支援サービス」の提供を通じて培ったノウハウを活かし、注力領域を拡大することにより「主治医と専門医をつなぐ」診断支援サービス事業として業態拡張をし、日本一の診断支援サービス会社を目指す。」としております。顧客の様々なニーズに応えるべく、新規サービス創出によるラインナップ拡充を推し進め、顧客信頼度を最大化することにより発展的に利益を産み出す、医療データ解析サービス企業体となり、医療においてなくてはならない「機能」となるため、社員一丸となり取り組んで参りました。

最重点課題であります「遠隔画像診断支援サービス新規契約獲得」については過去最高の契約施設数に到達いたしました。遠隔画像診断支援サービスの採用を費用面から躊躇されていた医療機関に対して、最適な商材を提供できたことにより、事業規模の拡大を実現できたことが大きな要因となっております。医療機関のニーズを徹底的に追求し顧客信頼度最大化を図るため、今まで遠隔画像診断を利用されていなかった医療機関に対して訴求拡大し、協業による地域密着型サービスや部位別の専門性を高めた読影体制を実現いたしました。

売上高は733百万円と昨年同等ではありましたが、売上原価にかかる減価償却費の抑制により売上総利益は対前年6.5%増の358百万円と大幅に増加することができました。経常利益については販管費の徹底的な抑制の効果により、対前年14.9%増の205百万円と初の2億円台を確保いたしました。

(2) 対処すべき課題

医療の中での重要度が増している画像診断領域において、遠隔画像診断支援サービスの需要はまだ増加の一途を辿っておりますが、人工知能(AI)を活用した画像診断補助機能の台頭もあり、今まで以上に質の向上を図りつつ、クラウド基盤採用による事業継続性の確保、新たな技術を取り込むべく企業間連携や各分野の研究を進めてまいります。第28期は顧客の様々なニーズに応えるべく、新規サービス創出によるラインナップ拡充を推し進め、顧客信頼度を最大化することにより発展的に利益を産み出す医療データ解析サービス企業体となることで、更なる事業規模の拡大を目指してまいります。

(3) 資金調達の状況

当社は無借金経営であり、今後も健全な財務体質の維持に努めて参ります。株主様におかれましては、剰余金の配当として1株あたり8,670円の配当金(配当性向30%)をお支払いさせていただきたいと存じます。

(4) 設備投資の状況

第28期も第27期同様に財務基盤の安定と経営バランスを図りながらシステム投資を実施してまいりたいと存じます。

(5) 事業成績及び財産の状況の推移

区 分	平成30年度 第24期	令和元年度 第25期	令和2年度 第26期(当期)	令和3年度 第27期(当期)
売 上 高	千円 726,419	千円 657,751	千円 738,872	千円 733,202
経 常 利 益	千円 173,647	千円 177,614	千円 178,777	千円 205,376
当期純利益	千円 112,766	千円 117,949	千円 116,574	千円 133,229
総 資 産	千円 1,059,343	千円 1,116,071	千円 1,229,286	千円 1,336,078
純 資 産	千円 933,039	千円 1,039,694	千円 1,144,467	千円 1,242,729

2. 会 社 の 概 況

(1) 主要な事業内容

- ① コンピューター通信システムによる医療及び医学に関する情報提供サービス
- ② 遠隔画像診断のための画像情報通信システムの開発及び運営
- ③ 病医院における検査及び経営管理の業務委託
- ④ 医療検査員の研修受託業務
- ⑤ その他上記各号に付帯する一切の業務

(2) 主要な営業所

東京都豊島区北大塚二丁目17番10号（豊島ビル6階）

(3) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 12,000 株
- ② 発行済株式の総数 4,610 株
- ③ 株主数 1 名

(4) 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	出 資 権 比 率
株 式 会 社 ス ズ ケ ン	株 4,610	% 100.00	株 —	% —

(5) 自己株式の取得処分等及び保有の状況

該当事項はありません。

(6) 新株予約権の状況

該当事項はありません。

(7) 従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	8 名	0 名	52.8 才	9.1 年
女 性	10	2	35.6	6.9
合計又は平均	18	2	43.3	7.9

(8) 企業結合の状況

該当事項はありません。

(9) 主要な借入先

該当事項はありません。

(10) 取締役及び監査役

会社における地位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	木 戸 英 明	
取 締 役	山 口 英 司	
取 締 役	服 部 慎一郎	
監 査 役	中 尾 亮	

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

第27期

計 算 書 類

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

- I. 貸 借 対 照 表
- II. 損 益 計 算 書
- III. 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
- IV. 個 別 注 記 表

株 式 会 社 ネットホスピタル

目 次

I. 貸 借 対 照 表	-----	P. 1
II. 損 益 計 算 書	-----	P. 2
III. 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	-----	P. 3
IV. 個 別 注 記 表	-----	P. 4
重要な会計方針に係る事項に関する注記	-----	P. 4
株主資本等変動計算書に関する注記	-----	P. 5

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】	1,336,078	【負債の部】	93,348
流動資産	1,323,741	流動負債	93,348
現金及び預金	244,584	買掛金	36,737
売掛金	74,942	未払金	5,249
貯蔵品	5	未払費用	724
前払費用	356	未払消費税	9,030
仮払金	85	預り金	561
預け金	1,003,766	未払法人税等	41,045
固定資産	12,337	【純資産の部】	1,242,729
有形固定資産	6,654	株主資本	1,242,729
建物	45	資本金	75,000
工具器具備品	6,608	資本剰余金	114,203
		その他資本剰余金	114,203
無形固定資産	5,656	利益剰余金	1,053,526
電話加入権	291	利益準備金	10,011
ソフトウェア	5,365	繰越利益剰余金	1,043,515
投資その他の資産			
敷金	26		
資産合計	1,336,078	負債・純資産合計	1,336,078

損 益 計 算 書

（ 令和 3 年 4 月 1 日から
令和 4 年 3 月 3 1 日まで ）

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		733,202
売 上 原 価		374,527
仕 入 高	23,048	
外 注 費	339,532	
減 価 償 却 費	11,947	
売 上 総 利 益		358,674
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		154,065
営 業 利 益		204,608
営 業 外 収 益		814
受 取 利 息	814	
雑 収 入	0	
営 業 外 費 用		46
雑 損 失	46	
経 常 利 益		205,376
税 引 前 当 期 純 利 益		205,376
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		72,147
当 期 純 利 益		133,229

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(令和3年4月 1日から
令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資 本 剰 余 金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
前期末残高	75,000	—	114,203	114,203	6,514	—
当期変動額						
剰余金の配当に伴う積立	—	—	—	—	3,496	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	3,496	—
当期末残高	75,000	—	114,203	114,203	10,011	—

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利 益 剰 余 金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益 剰余金					
前期末残高	948,749	955,263	1,144,467	—	—	1,144,467
当期変動額						
剰余金の配当に伴う積立	—	3,496	3,496	—	—	3,496
剰余金の配当	△ 38,463	△ 38,463	△ 38,463	—	—	△ 38,463
当期純利益	133,229	133,229	133,229	—	—	133,229
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	94,765	98,262	98,262	—	—	98,262
当期末残高	1,043,515	1,053,526	1,242,729	—	—	1,242,729

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産の減価償却方法は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15 ～ 18年

工具器具備品 4 ～ 10年

有形固定資産の減価償却累計額 288,179千円

(2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

2. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	増加	減少	当事業年度末 株式数
普通株式	4,610	—	—	4,610
合計	4,610	—	—	4,610

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和3年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

① 配当金の総額	34,966千円
② 1株当たりの配当額	7,585円
③ 基準日	令和3年3月31日
④ 効力発生日	令和3年6月23日

3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和4年6月22日の定時株主総会において、次の事案を決議する予定です。

① 配当金の総額	39,968千円
② 1株当たりの配当額	8,670円
③ 基準日	令和4年3月31日
④ 効力発生日	令和4年6月23日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

第27期

計算書類に係る附属明細書

自 令和 3年4月 1日
至 令和 4年3月31日

株式会社 ネットホスピタル

目 次

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細 ----- P. 1
2. 販売費及び一般管理費の明細 ----- P. 2

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建 物	133	—	—	88	45	2,490	2,535
	工 具 器 具 備 品	14,330	3,934	0	11,655	6,608	285,689	292,298
	計	14,464	3,934	0	11,743	6,654	288,179	294,833
無形 固定 資産	電 話 加 入 権	291	—	—	—	291	/	/
	ソ フ ト ウ ェ ア	9,316	514	—	4,464	5,365		
	計	9,608	514	—	4,464	5,656		

2. 販売費及び一般管理費の明細

科 目	金 額	摘 要
	千円	
発 送 運 賃	462	
車 両 費	1,508	
広 告 宣 伝 費	3,258	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	
役 員 報 酬	9,570	
給 料 及 び 手 当	61,291	
賞 与	9,558	
退 職 給 付 費 用	534	
福 利 厚 生 費	12,357	
交 際 費	662	
会 議 費	0	
教 育 研 修 費	391	
旅 費 交 通 費	3,586	
通 信 費	2,752	
水 道 光 熱 費	598	
消 耗 品 費	998	
租 税 公 課	225	
減 価 償 却 費	4,261	
保 険 料	926	
賃 借 料	3,775	
諸 会 費	50	
委 託 料	27,158	
雑 費	10,137	
計	154,065	

2022年 5月 25日

監査報告書

株式会社ネットホスピタル

監査役 中尾亮 

第27期事業年度の計算書類とその附属明細書の監査について、次のとおり報告します。
なお、当社では、監査役の監査の範囲を会計に関するものに限定する旨の定款の定めがあり、監査役は事業報告を監査する権限がありません。

1. 監査の方法及びその内容

会計帳簿その他会計に関する重要な文書を閲覧し、当社の取締役から、会計に関する職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。